

第 8 章

研究の成果と課題

1 今年度のまとめ

(1) 成果

まず、課題研究では、教職員全員による研究授業、教科・形態部会におけるまとめのレポート作成を行った。これによって、協同学習の手法を取り入れることによってどのような教育効果があるのか、個人として、またその教科・形態として研究を深めることができたと思われる。特に、協同学習を行うにあたって必要な5つの要素すべてを取り入れることやその教科・形態の単元・題材のうち最も協同学習の形で授業することに適していると考えられる授業を選ぶことなど、教職員一人一人が研究を積み重ねたことによって、生徒のコミュニケーション能力を向上させることができた。

次に、プロジェクト研究では、観点別評価の制度を整えることによって、評価の根拠を説明できる重要性について教職員が共通理解し、単元・題材の目標や評価規準・評価基準を明確に設定する風土が醸成された。単元指導計画と評価に用いる補助簿を一体化する様式をシステム化したことによって、より一層観点別評価に基づく単元の指導を意識できるようにもなった。また、その単元指導計画が「今養版キャリアプランニングマトリックス（以下「マトリックス」という。）」と関連付けられて作成されているかを検証し始めたことによって、今後の教育課程編成に関する検討を行うにあたっての準備を進めることもできてきている。一方、今年度から始まった模擬株式会社に関しても実践していくにつれて、現状における成果と課題を明らかにすることができた。

さらに、調査研究では、卒業生の現状を伺うことができる様々な機会を通して卒業生の実態を調査し、在学中に身につけさせるべき課題について明確にすることができた。寄宿舎の研究では、舎友会活動における指導の工夫により自主性や協調性を育成し、自己管理能力の向上と維持につなげることができた。このように、それぞれの研究を通して、本校生徒の卒後を見据えて必要と思われる力を伸ばすために必要な教育のシステムづくりや授業・指導の工夫をし、結果を残すことができた。

(2) 課題

課題研究、プロジェクト研究、調査研究、寄宿舎の研究のそれぞれにおける成果と課題は前章までに述べたとおりだが、ここでは今年度の研究推進全体における課題点を述べたい。

まず、研究の設定である。本校が抱える課題は数多くあるが、それを一度に解決することは無理である。よって、喫緊の課題や前年度からの継続が必要な課題を中心に研究に取り組むことにしたが、それにしても数が多かった。そして、それぞれの研究が「卒業後を見据えて」という部分は意識できていたが、「キャリア発達を促す。」という部分までは意識が薄かった。キャリア発達とは、コミュニケーション能力や自己管理能力の向上といった卒業後に生かされる表面的な能力の向上だけではなく、生徒の内面的な部分の変化と成長を目指すものである。今後は、この部分も意識して研究内容を精選し、授業や指導の改善や教育課程の編成に努めたい。

次に、研究の方法である。研究の目的や内容に沿って、教職員全員で取り組んだものもあれば、教職員の一部が取り組んだものもある。また、計画的かつ効率的に取り組むための体制づくりに課題があり、研究の進捗状況が芳しくなかったり、遅れたりしたものもあった。さらに、それぞれの研究が独立して取り組まれていたが、第7次研究主題に帰結するという意味で全教職員の共通理解が同時並行的にとられつつ進んでいたかということ、そうも言いきれない。全体研修会や研究推進委員会では、それぞれの研究の進捗状況を確認するという程度に留まり、すべての研究が第7次研究主題、すなわち卒業を見据えたキャリア発達を促すためのものとして取り組まれているという一体感を持つことが困難であった。今後は、全校共通である研究主題に基づいた研究をそれぞれがしっかり分担して行うことで、一つの大きな課題の解決を目指すのだという意識を持てるような研究推進の仕方を工夫していきたい。

2 第7次研究を終えて

(1) 課題研究

過去の調査研究により、コミュニケーション能力の向上が課題とされ、授業改善の方法として「協同学習」という学習方法を授業に取り入れることで、コミュニケーション能力や人と関わる力を高めることを目指して授業研究を繰り返し、3年が経過した。

これまで全員が授業研究を行ってきたことで、協同学習の手法に対する教職員の理解は浸透してきた。しかし、研究に費やす時間が十分にありスキルアップにつながった方もいれば、単元期間が短いことや本来の専門教科でなかったことから力を十分に発揮しきれなかった方もいるなど、現状は様々であった。調整がとれず、研究授業の参観者が少ないという現状にあり、参観者から意見をもらえないことによって教職員個々が研究として深めることができない状況が多数見られた。

一方、ほんとに2014による分析結果からもわかるように、本校生徒の傾向として未だコミュニケーション能力に関しては、向上しているがいまだ課題も多い。

このことから、さらなる授業改善は不断に必要であるほか、その研究方法についても検討が必要である。研究方法については、目的意識を共有しつつ、取り組み方はMTは授業研究を行うこととし、教科・形態の各部会ごとに「授業者支援会議」を開催し、モデル的な授業研究を行い、他のメンバーはそれを参考に授業研究を行うなどの取り組み方を工夫することが望ましいと考える。

(2) プロジェクト研究

学校教育目標の達成に向けて段階的な指導を行うためにマトリックスを改訂し、それとリンクする形で指導内容表も改訂した。特に今年度は評価の在り方の見直しが進められ、観点別評価の導入に向けた取り組みが進んでいる。このようにして、本校のキャリア教育の全体像とシステムの整備が進めることができてきた。

しかし、これらはまだ道半ばであるほか、新しい学習指導要領の方向性と一致したものであるかは不確かであり、再考すべき点もある。また、これまで行われてきた様々なプロジェクト研究の成果が、実際の指導場面（授業）に反映されていない状況もしばしば見られる。例えば、マトリックスや指導内容表を見るのは、年間指導計画を作成するときなど、ごく一部の場面でしかなく、日常の授業でこれらに記載されていることを意識して行っているか、職員の意識には差異がある。

そこで、マトリックス、指導内容表、年間指導計画、単元指導計画と観点別評価などを整備し、授業・指導の実践へと結びつけていくことで、適正に機能させていくことが必要である。そのためには、教育課程検討委員会をはじめ、全校職員による研究の取り組みへの協力、検討や共通理解を図っていくことが必要であると考え。

(3) 調査研究

第7次研究3年目から復活した卒業生の実態調査を中心とした研究である。「今金町キャリア教育・職業教育研究フォーラム」が立ち上がったことをきっかけに、卒業生の実態や問題をまとめ、本校在学中に必要な教育内容を探る取り組みが進められている。第7次研究の主題設定時は調査研究がきっかけとなったほか、本校の教育課程を見直していくための課題提起ができる側面もあることから、今後どのような研究を行うにしても、授業づくりをするにしても、調査研究によって得られる情報は重要になると思われる。よって、卒業生や在校生の実態調査をもとに、在学中に身につけさせるべき力は何かをしっかりと把握していくという取り組みとして継続していきたいと考える。

(4) 寄宿舎の研究

過去の調査研究により、「生活に関わる問題」が浮き上がってきた。卒業後の生活で崩れないようにするには自己管理能力の向上と維持が重要であると考え、「自己管理能力」と「生活指導」をキーワードとして卒後の課題解決につながる実践を探り、3年が経過した。生徒個々の課題、

特にコミュニケーションに関する課題を持つ生徒に対しての指導を工夫した。今年度は、舎友会活動に焦点を当て、人間関係の確立や規範意識の向上を目指した取り組みを行っている。積み重ねによる生徒の成長（成果）はあるが、いまだ課題も多いため、引き続き寄宿舎の指導内容・方法については検討と実践の継続が必要であると思われる。

ちなみに、学舎が共通の研究主題の下で、それぞれにおける指導場面・内容の特性を生かし、生徒の課題解決に向けて取り組めたことは、互いの連携強化という意味でよい取り組みであると思われ、今後も継続していくほか、学舎の連携もさらに工夫していきたい。

（５）新学習指導要領の方向性から見る本校の研究の現状とこれから



（図１ 学習指導要領改訂の方向性）

社会に開かれた教育課程を実現するために、各学校においては「カリキュラム・マネジメント」が求められている。これは、学校全体として、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るものである。具体的には、教科等の目標や内容を見渡し、特に学習の基礎となる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のために、教科等横断的な学習を充実させたり、主体的・対話的で深い学びの充実のために単元など数コマ程度の授業のまとまりの中で、習得・活用・探求のバランスを工夫することである。

ここで、本校はこれらがどの程度進んでいるかを考えると、図1の『どのように学ぶか』については、協同学習や生活指導において実践的研究が進められたが、授業づくりは不断の探求が求められる課題であるため、継続した研究が必要であると考えられる。

『何ができるようになるか』については、マトリックスをはじめとして、様々な教育課程の骨格たる部分が整備されつつある状態となった。今後、これを一層進めていく必要があると考えられる。このとき、マトリックスから普段の授業、そして評価と一連の流れをしっかりと整えていく必要がある。

『何を学ぶか』については、観点別評価と連動して単元指導計画の様式が改訂されたり、指導内容表に指導該当学年が明記されるなどして、各学年で創意工夫のもとで活用されてきたと言えるが、本校の教育課程としてどの授業形態でいつ何を教えるかは実質その時々学年に任されているためばらばらであるとも言えるため、本校の教育課程として学びの連続性・系統性があるかないかの検討はこれからといった状況である。また、領域・教科を合わせた指導を中心に続けるべきか、教科指導中心に切り替えるべきかという議論の種が生まれていることから、どのような授業形態で何を学ばせるべきなのかという教育課程の構造を全校的に検討していかなければならない時期に来ていると考えられる。

3 第8次研究に向けて

これまでの研究の成果と課題を踏まえ、学校教育目標の達成に向けて、また、社会に開かれた教育課程を実現すべく、キャリア教育の視点を基礎として、様々な角度からカリキュラム・マネジメントに取り組んでいきたい。



(図2 学習指導要領改訂の方向性と次期研究の区切り)

(1) 課題研究

特別支援教育に携わる教職員の責務として授業・指導の専門性向上を目指すという意識も忘れず、図2のC『どのように学ぶか』、つまり『主体的・対話的で深い学び』の実現を目的とした実践的研究を行う。『主体的・対話的』であったこれまでの「協同学習」をベースとしつつ、授業展開の仕方や指導方法、教材教具を工夫することで『深い学び』を考察し実践する。

まず、『深い学び』とはどういう学びなのかを共通理解することから始めたい。中教審の答申によれば、「習得・活用・探求という学びの過程の中で、各教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に想像したりすることに向かう」といったことが『深い学び』とされているが、より具体的にどのような授業を行えばよいのかを共通理解する必要がある。つまり、『深い学び』を実現するような授業の特徴、すなわち学習目標の立て方や学習内容の組み立て方などについて全体で研修したい。そして、一定の型（深い学びを実現する授業条件一覧）を作成し、それに当てはまる授業ができていないかを教科・形態部会単位で授業研究を行うことで検証していきたい。部会に所属する教職員全員で一つの研究に取り組み、MTは研究授業を行うことで研究を深め、その成果は全体に還元する。

(2) プロジェクト研究

プロジェクト研究は、大きく分けて3つに取り組むのが適切かと考える。

<プロジェクト研究Ⅰ>

図2のA『何ができるようになるか』に関して、学習評価の在り方について、今年度から

行っている観点別評価のシステムを整備する。各授業の単元指導計画を学習指導要領に沿って整理し直し、それぞれの評価規準と評価基準を明確にしていく。これを、教育課程検討委員会と教務部が中心となって進める。

<プロジェクト研究Ⅱ>

図2のA『何ができるようになるか』に関して、「キャリア教育全体計画」と現行のマトリックスによって新しい時代に必要となる資質・能力がカバーされているかを確認する。これまで改訂を繰り返しているが、改めてこの“資質・能力”とは何かを洗い出し、マトリックスに盛り込まれていないようであれば加除修正し再度改訂する。

そして、上記とⅠに関連して、図2のB『何を学ぶか』を整理する。Ⅰで出された単元指導計画および評価規準・基準から指導内容の現状を並べてみて、また指導内容表や年間指導計画を並べてみて、それらがⅡで整理されたマトリックスに沿っているのか、系統性ある配列になっているかなどを検証する。その上で、指導の形態、時数、内容等がどうあるべきか、各学年段階に応じた学習の実現という視点や、教科等横断的な学習の実現という視点から検討し、各授業の年間指導計画および本校の教育課程の全体構造を整理する（図3）。

以上を、教育課程検討委員会を中心に、必要に応じてメンバーを追加しワーキンググループを編成して進めるほか、全校的な協議・検討のもとで進めていく。

		1 学年	2 学年	3 学年
数学	○月	数と計算（かけ算） （5時間）	数と計算（方程式） （6時間）	数と計算（様々な計算） （6時間）
	×月	量と計測（長さ） （5時間）	量と計測（重さ） （4時間）	指導形態内の 系統性・連続性
	△月	金銭処理（会計） （5時間）		
指導形態間のつながり（教科横断的な学習）				
		1 学年	2 学年	3 学年
作業	○月	収穫 （6時間）	収穫 （10時間）	製品管理
	×月	収穫物の計測・選別 （10時間）	収穫物の計量・袋詰め （8時間）	指導形態内の 系統性・連続性
	△月	販売練習 （10時間）		

（図3 指導形態・時数・内容・指導学年を明確にし、授業間のつながりを明確にした相関図のイメージ）

<プロジェクト研究Ⅲ>

また、模擬株式会社における「会社の仕事」としての指導内容・方法を検討し、シラバスを作成し、実践により検証する実践研究も継続する。実践を継続するなかで、生徒への意識調査を行うことで教育効果の検証、成果と課題を整理し、翌年度へとつなげていく。これは、教育課程検討委員会のほか、学科主任会議メンバーにも中心となってもらい、進めていく。

（3）調査研究

今年度同様、進路指導部主体で「今金町キャリア教育・職業教育研究フォーラム」をはじめ、様々な機関や組織、卒後支援などを通して卒業生の実態（成長と課題）に関する情報や、雇用環境等の変化に関する情報を集め、本校の教育活動に足りない要素や今後必要となる要素（在学中に身につけさせるべき、新しい時代に必要となる資質・能力）を分析する。加えて、研修部主体でほっと2014を実施し、在校生のコミュニケーション能力の変化や指導における改善工

夫について分析する。その結果を、課題研究やプロジェクト研究に反映させていく。プロジェクト研究は、大きく分けて3つに取り組むのが適切かと考える。

(4) 寄宿舎の研究

学校におけるカリキュラム・マネジメントの動きと連動して、寄宿舎の指導全般についても見直しを進める。具体的には、プロジェクト研究Ⅱで整理されたマトリックスに沿った指導ができていないかを検証し、その内容や方法を改善・工夫していく。このとき、平成29年度の研究の中心に据えていた舎友会活動を中心とした視点やその取り組み、その他の視点や取り組みによって「自己管理能力の向上と維持」に主眼を置くのもよいと考える。

また、研究と並行して、寄宿舎におけるきまりや制度の見直しにもつながると予想される。例えば、自習時間の確保に関すること、携帯電話や携帯ゲーム機の持ち込み・やりとりに関すること、男女間の交流・交際の在り方に関することなどが想定される。内容によっては、生徒指導部とのすりあわせも必要となってくると思われる。

(5) 総括

以上は次年度からの第8次研究に関する方向性である。なお、平成32年度から「新しい形の高等部」への全面移行となるため、本校は「職業学科」を設置する学校としての教育課程を整えなければならない。このことも踏まえ、第8次研究は、新しい職業学科として社会に開かれた教育課程の構築を目指す「キャリア発達を促すためのカリキュラム・マネジメント」に取り組んでいきたい。なお、期間は平成30年度から3年間の計画としたい。1年目（平成30年度）はPlanを重点的に行う年とし、2年目（平成31年度）はそれを受けてDo-Checkを行う年、3年目（平成32年度）はActionを行いながらPlanを確固たるものへと進化させていく年としたい。

【引用・参考文献】

- ・中央教育審議会（平成28年12月21日）：幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）補足資料
- ・田中博之（平成29年8月1日）：アクティブ・ラーニング「深い学び」実践の手引き―新学習指導要領のねらいを実現する授業改善